好循環社会促進日本株ファンド（愛称：みんなのチカラ）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式　　【設定日】 2016年10月25日　　【決算日】 原則11月5日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	31,656円
純資産総額	2.64億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
好循環社会促進日本株マザーファンド	98.97%
コール・ローン等	1.03%

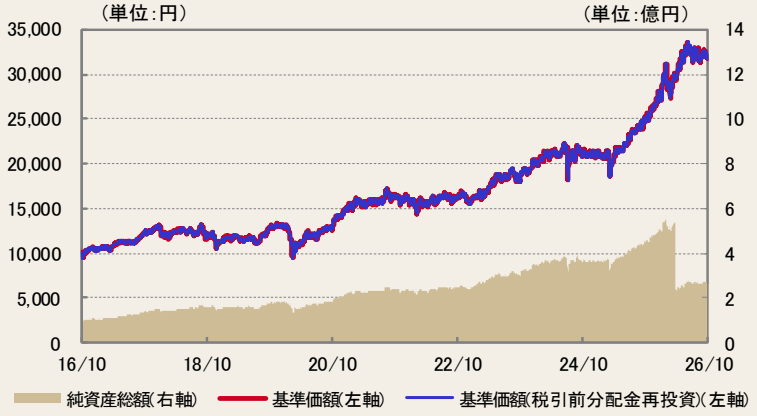
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−1.67%
過去3ヵ月間	−1.22%
過去6ヵ月間	7.01%
過去1年間	26.39%
過去3年間	74.75%
過去5年間	94.75%
設定来	216.56%

※　ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※　設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/31～2026/10/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※　収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	96.79%

※　ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
※　マザーファンドを通じた実質比率になります。
※　マザーファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	97.80%
コール・ローン等	2.20%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
電気機器	21.5%
化学	10.7%
機械	9.9%
輸送用機器	9.7%
食料品	9.0%
情報・通信業	6.5%
サービス業	4.5%
卸売業	4.0%
小売業	3.0%
その他	19.0%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.3%
2	信越化学工業	化学	4.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	4.4%
4	KDDI	情報・通信業	4.3%
5	村田製作所	電気機器	4.1%
6	伊藤忠商事	卸売業	4.0%
7	デンソー	輸送用機器	3.4%
8	ファナック	電気機器	3.3%
9	ダイキン工業	機械	3.2%
10	オリックス	その他金融業	2.9%
		組入銘柄数	40銘柄

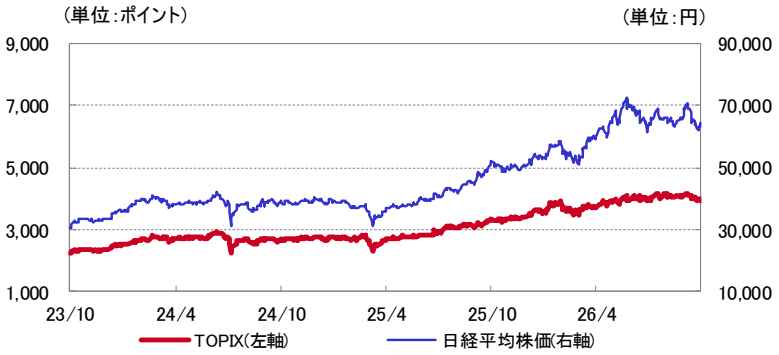
基準日： 2026年10月30日

好循環社会促進日本株ファンド（愛称：みんなのチカラ）

＜ご参考＞

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年）

2023/10/30～2026/10/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2026年9月30日	66,753.72	4,108.65
2026年10月30日	63,290.11	3,965.07
騰落率	-5.19%	-3.49%

TOPIX業種別騰落率（対前月末、東証33業種）

上位5業種

	業種	騰落率
1	サービス業	9.98%
2	鉱業	8.37%
3	医薬品	7.33%
4	海運業	6.00%
5	小売業	5.84%

下位5業種

	業種	騰落率
1	非鉄金属	-21.63%
2	機械	-10.65%
3	銀行業	-9.73%
4	電気機器	-9.21%
5	金属製品	-9.03%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

10 月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで-3.49%の下落となりました。AI 関連事業の資金調達リスクが意識され、株価下落の要因となりました。業種別では、不透明な外部環境下で内需銘柄の構成比が高いサービス業や原油価格の上昇で収益改善期待が高まった鉱業が上昇しました。一方で、AI 投資の収益性に対する懸念が高まるなかで AI 半導体関連銘柄が含まれる非鉄金属や機械が下落しました。

月初には、米雇用統計**（用語解説 1）**が市場予想を下回ったことで早期の追加利上げ観測が後退し、国内株式市場は上昇して始まりました。その後公表された FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨**（用語解説 2）**を受けて米長期金利が記録的な水準まで上昇すると、株価は反落しました。中旬には、米新興クラウド企業の社債価格急落をきっかけに AI 関連事業の資金調達リスクが意識され、ハイテク株を中心に大幅安となりました。その後は押し目買いが入り持ち直す場面があったものの、下旬には親イラン武装組織によるサウジアラビア攻撃が激化し、原油価格が急騰して株価の重しとなりました。月末にかけて、米大手 IT 企業の決算で巨額の AI 投資に伴う資金負担が改めて意識され、下値を探る展開となりました。

○今後の見通し

国内株式市場は、底値を固めつつ回復を窺う展開になると予想します。

AI 関連銘柄を中心としたバリュエーション調整により、市場全体の予想 PER（株価収益率）は再び割安な水準まで低下してきました。低下の背景となった AI 関連投資の持続性に対する懸念は燻り続けることが想定されますが、世界景気に大幅悪化の兆候がないことから、非 AI 銘柄への悪影響は限定的であり、現状程度のバリュエーション水準は維持できるとみています。加えて、仮に AI 関連需要が鈍化した場合であっても、今年度の企業業績は堅調に推移する見込みであり、今後は業績主導の株価形成に回帰するとみています。

一方、長期金利の上昇はバリュエーションを低下させる要因となるため、調整局面への警戒を緩めることはできません。しかし、高水準の自社株取得を背景とする良好な需給環境や、欧米対比で緩和的な姿勢を維持する日銀の金融政策が下支えとなり、相場が大きく崩れるリスクは低いと考えます。

○今後注目されるニュース

AI データセンター関連投資や中東情勢、日米の金融政策の動向などが注目されます。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、-1.59%となりました。個別銘柄では、野村総合研究所、トヨタ自動車、アステラス製薬などの株価上昇がプラス要因、東京エレクトロン、村田製作所、小松製作所などの株価下落がマイナス要因となりました。

10 月の投資行動は、基本運用スタンスどおり、組入銘柄の割安度やポートフォリオのリスク・コントロールを考慮して決定したターゲットウェイトに従うリバランスを行いました。なお、半年に一度の定期銘柄入れ替えの検討を行い、１銘柄を新規に組み入れ、１銘柄を除外しました。

○今後の運用方針

今後も企業の ESG（環境、社会、ガバナンス）に着目し、「人的資本活用力」や「付加価値創出力」に優れた銘柄を厳選して投資します。好循環社会の実現に貢献する企業への長期投資を通じて、信託財産の安定的な成長を目指します。

用語解説

１．米雇用統計

毎月原則第 1 金曜日に米国労働省から発表される経済指標で、特に注目されるものとして「非農業部門雇用者数」と「失業率」が挙げられます。経済全体の動きを検証できることから、多くの市場関係者から注目されています。

２．FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨

FOMC での金融政策決定の 3 週間後に公表される議事録の要旨のことです。政策金利を決定する背景となったインフレ、雇用動向、景気見通し、高官の意見等が記載されており、今後の金融政策動向を探るうえで重要視されます。

基準日： 2026年10月30日

好循環社会促進日本株ファンド（愛称：みんなのチカラ）

ファンドの特色

1 好循環社会の実現に貢献する企業への長期投資を通じて、信託財産の安定的な成長を目指します。

2 企業の「人的資本活用力」や「付加価値創出力」に着目します。
- 投資銘柄は、ESG（環境、社会、ガバナンス）に着目し、当社独自の評価基準によりスクリーニングした銘柄に厳選して投資します。
- 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
  - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
  - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
- 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、当社アナリストの個別企業リサーチをもとに、組入銘柄およびウェイト配分を決定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク
株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク
株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク
国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》
- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

好循環社会促進日本株ファンド（愛称：みんなのチカラ）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位　　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※　受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※　購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日　2016年10月25日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・　受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・　繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・　やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、11月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※　分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（https://www.sompo-am.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	●　課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●　公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●　配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

・　税金は表に記載の時期に適用されます。
・　以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合
一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

好循環社会促進日本株ファンド（愛称：みんなのチカラ）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.078%（税抜0.98%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	年率0.45%	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人資産運用業協会 ホームページ ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 ： 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。
https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
損保ジャパンＤＣ証券株式会社 （確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。